

審 査 基 準

平成28年5月26日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第10条の2第1項
処 分 の 概 要：特例風俗営業者の認定
原権者（委任先）：熊本県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第2項（認定申請の 手続） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書の添付書類 等に関する内閣府令第5条（特例風俗営業者の認定申請書の添付書類） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第24条（特例風俗営 業者の認定の基準）、第25条（特例風俗営業者の認定申請の手続）
審 査 基 準： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないもの の、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、 処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中で認定の申請がなされ た場合等が当たる。
標 準 処 理 期 間：別紙のとおり
申 請 先：あなたの住所地を管轄する警察署の生活安全課（係）
問 合 せ 先：申請先警察署の生活安全課（係） 熊本県警察本部生活環境課（電話番号：096-381-0110）
備 考： 法令の定め解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法 律等の解釈運用基準」を参照すること。

別紙

特例風俗営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。

ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

記

申請に係る営業所の実態調査を行った日から30日。